

# 半 期 報 告 書

(第59期中) 自 平成19年 4 月 1 日  
至 平成19年 9 月 30 日

**松田産業株式会社**

(401429)



第59期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**松田産業株式会社**

# 目 次

	頁
第59期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【中間連結財務諸表等】 .....	15
2 【中間財務諸表等】 .....	47
第6 【提出会社の参考情報】 .....	66
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	67
中間監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第59期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
【会社名】	松田産業株式会社
【英訳名】	MATSUDA SANGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松 田 芳 明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03(5381)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 清 水 克 之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03(5381)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 清 水 克 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	57,483,321	80,702,407	92,434,535	127,231,765	167,436,525
経常利益 (千円)	2,429,964	4,636,298	4,764,193	4,690,889	8,232,761
中間(当期)純利益 (千円)	1,441,967	2,778,299	2,945,989	2,726,143	4,882,743
純資産額 (千円)	21,118,317	24,928,615	29,551,794	22,556,363	26,769,814
総資産額 (千円)	43,012,975	52,848,432	61,182,136	48,628,696	55,290,927
1株当たり純資産額 (円)	976.50	1,047.07	1,129.78	947.54	1,125.69
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	66.67	116.81	112.62	113.86	205.31
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.1	47.1	48.3	46.4	48.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 412,429	△ 1,854,044	1,613,644	1,099,405	△ 142,366
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 210,345	△ 269,014	△ 1,513,795	△ 1,242,163	△ 703,697
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	325,562	1,344,693	24,004	862,452	784,133
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,508,263	1,744,570	2,723,258	2,501,520	2,527,830
従業員数 (名)	644 (208)	697 (177)	771 (205)	680 (198)	740 (219)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	56,019,668	79,927,962	90,902,104	125,398,655	166,184,717
経常利益 (千円)	2,163,817	4,261,530	4,526,175	4,328,669	7,712,442
中間(当期)純利益 (千円)	1,201,991	2,464,749	2,732,951	2,421,001	4,422,897
資本金 (千円)	3,559,206	3,559,206	3,559,206	3,559,206	3,559,206
発行済株式総数 (株)	21,719,446	23,891,390	26,280,529	23,891,390	23,891,390
純資産額 (千円)	20,488,776	23,816,870	27,883,738	21,804,556	25,431,751
総資産額 (千円)	39,718,243	49,374,562	57,239,063	44,996,260	52,847,648
1株当たり純資産額 (円)	947.18	1,001.19	1,065.76	915.72	1,069.18
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	55.56	103.60	104.45	101.01	185.93
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	10.00	12.00	17.00	22.00
自己資本比率 (%)	51.6	48.2	48.7	48.5	48.1
従業員数 (名)	539 (187)	592 (165)	626 (177)	578 (182)	620 (186)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

### (1) 新規

当社の貴金属関連事業を補完するため、下記の会社を設立し、関係会社(連結子会社)といたしました。

(名称)	Matsuda Resource Recycling(Suzhou)Co.,Ltd
(住所)	中国蘇州
(資本金)	120,585千円(7,716千元)
(主要な事業の内容)	貴金属関連事業
(議決権に対する提出会社の所有割合)	100.0%
(関係内容)	当社製商品の販売先 当社の資金援助先 役員の兼任 6名(うち当社従業員 4名)

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
貴金属関連事業	588 (161)
食品関連事業	139 (36)
全社(共通)	44 (8)
合計	771 (205)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在の従業員数(就業人員数)は、626名であります。

なお、このほか臨時従業員の当中間会計期間の平均人員は、177名であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は松田産業労働組合と称し、上部団体は日本食品関連産業労働組合連合会であり、組合員数は平成19年9月30日現在452名であります。なお、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加によって、引き続き緩やかな景気回復が続く一方で、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や原油価格高騰の影響など、景気の減速感がうかがわれる状況となりました。

こうした状況の中、当社グループは、顧客の求める商品・サービスの提供による営業の拡大に取り組むとともに、貴金属関連事業では、国内の生産拠点の強化のほか、中国現地法人の営業開始や、タイ現地法人における製錬工程の新規稼働など、海外拠点の拡充・強化にも積極的に取り組んでまいりました。また、食品関連事業では中国・青島に駐在員事務所を開設するなど、世界的な食料資源の仕入競争の激化に対応すべく、新たな産地、食材開発の体制強化を図ってまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は92,434百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は4,647百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益は4,764百万円（前年同期比2.8%増）、中間純利益は2,945百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

#### ① 貴金属関連事業

貴金属部門においては、エレクトロニクス機器への需要が引き続き堅調であり、主要対象業界である半導体・電子部品業界の生産は高水準でありました。これにより、貴金属リサイクル原料の回収量と貴金属化成品、金ボンディングワイヤなどの販売量が増加し、また、貴金属地金相場は、一時的な下落局面があったものの、全体的には高水準で推移したことから、貴金属製品、商品の売上は前年同期を上回りました。

環境部門においては、デジタル化に伴う写真感材の全体的な減少傾向をふまえ、生産本部における廃酸・廃アルカリ処理技術や全国の収集・運搬の許認可ネットワークを活用した事業展開により、売上拡大を図ってまいりました。

これらの結果、貴金属関連事業の当中間連結会計期間の売上高は69,840百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益は4,203百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

## ② 食品関連事業

食品関連事業では、原油価格の高騰や穀物需給の逼迫を背景にした海外食品原料価格の上昇の影響を受けつつも、すりみなどの水産物は販売数量が前年同期を上回り、売上高が増加しました。また、一部の商品では販売価格の改善に努めるとともに、在庫圧縮などによる収益性の改善を図り、利益面でも前年同期を上回りました。

この結果、食品関連事業の当中間連結会計期間の売上高は22,593百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は443百万円（前年同期比149.5%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により1,613百万円増加し、投資活動により1,513百万円減少し、財務活動により24百万円増加いたしました。この結果、換算差額加算後の資金は195百万円増加し、当中間連結会計期間末の資金残高は2,723百万円（前年同期比56.1%増）となりました。

### （営業活動のキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果増加した資金は1,613百万円（前年同期は1,854百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が4,760百万円となったものの、売上債権の増加や法人税等の支払等によります。

### （投資活動のキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は、1,513百万円（前年同期は269百万円の支出）となりました。これは、有形・無形固定資産の取得等によります。

### （財務活動のキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果増加した資金は24百万円（前年同期は1,344百万円の収入）となりました。これは、借入金の増加と配当金の支払等によります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### ① 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業		
製品	47,377,832	120.54
処理	3,815,233	95.14
合計	51,193,066	118.19

- (注) 1 当社グループにおける生産活動は、貴金属関連事業においてのみ行われております。  
2 金額は販売価格で表示しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業	19,995,691	110.48
食品関連事業	21,314,644	104.81
合計	41,310,336	107.48

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業	69,840,882	119.71
食品関連事業	22,593,653	101.04
合計	92,434,535	114.54

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した又は解約した経営上の重要な契約等を行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、永年培ってきた貴金属製錬技術・産業廃棄物処理技術を基礎に「資源の有効活用」・「環境保全」・「コストダウン」をテーマとし、広く社会に貢献することを理念として、長期的視野に立った活動を推進しております。従いまして、当社グループにおける研究開発活動は、当社の貴金属事業並びに環境事業を対象として行われております。

貴金属事業においてはリサイクル対象原料の多様化に対応した、貴金属の高回収率製錬技術の開発及び高純度製品の製造技術の開発に注力し、また我が国の最先端産業に寄与する貴金属含有化成品の製品開発、及び半導体製造装置の精密洗浄技術の開発を行っております。

一方環境事業においてはリサイクル・リユースを念頭に入れ、産業廃棄物の質の変化に対応し、益々強化される環境規制へ対応すべく、無害化処理技術の構築に鋭意取り組んでおります。

更にサンプリング技術及び分析の精度向上を探求しております。

研究テーマ：

- 1 貴金属リサイクル技術の研究
- 2 貴金属を基本材料とした加工品製造の研究
- 3 貴金属を基本材料とした化成品製造の研究
- 4 半導体製造装置の洗浄及びメンテナンスの研究
- 5 産業廃棄物のリサイクル技術の研究
- 6 産業廃棄物のリユース技術の研究
- 7 産業廃棄物の無害化処理技術の研究
- 8 上記の研究を支える分析技術の向上

また、これらの研究開発活動は一部社外の研究開発機関と共同で行い、早期に成果に結び付けられるよう推進しております。

当中間連結会計期間の主な研究開発成果：

平成19年7月1日より施行された排水基準値強化に対応すべく、貴金属製錬排水の高度処理技術を確立し、設備導入を完了しました。

また、貴金属リサイクル事業において高回収率・高生産性の設備導入を計画し、一部の設備導入を完了した事により生産能力を増強しております。

更に精密洗浄事業では新棟を建設し、最新鋭の溶射設備を導入中であります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は205百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち当中間連結会計期間に設備計画を変更したものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容		投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
					総額	既支払額				
松田産業㈱ 武蔵工場	埼玉県 入間市	貴金属 関連事業	新 設	(注1) 精密洗浄 設備	119,771	60,989	自己資金 及び 借入資金	平成19年 1月	平成19年 10月	生産能力 増加はあ りません
Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.	タイ 王国	貴金属 関連事業	新 設	(注2) 製錬設備	332,474	304,445	自己資金 及び 借入資金	平成18年 9月	平成19年 11月	—

(注) 1 当中間連結会計期間中に完成予定（平成19年9月）であった武蔵工場の精密洗浄設備（投資予定額115,000千円）は、計画の見直しを行ったため投資予定額を119,771千円とし、完成予定年月を変更しております。

(注) 2 当中間連結会計期間中に完成予定（平成19年6月）であったMatsuda Sangyo(Thailand)Co., Ltd. の製錬設備（投資予定額293,540千円）は、計画の見直しを行ったため投資予定額を332,907千円とし、完成予定年月を変更しております。

(注) 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備計画の除却等

該当事項はありません。

##### (4) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額	完了年月	完成後の 増加能力
松田産業㈱ 武蔵工場	埼玉県 入間市	貴金属関連事業	環境関連設備	95,451	平成19年7月	生産能力 増加はあ りません

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,280,529	26,280,529	東京証券取引所 市場第一部	—
計	26,280,529	26,280,529	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月1日 (注)	2,389,139	26,280,529	—	3,559,206	—	4,009,273

(注) 株式分割(1:1.1)

同日付で、平成19年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松田 芳 明	東京都中野区	4,976	18.9
松田物産株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-2	3,239	12.3
松田 邦 子	東京都中野区	2,710	10.3
シービールクスパイオニアアセット マネジメントエスエイ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	77, BOULEVARD GRANDE DUCHESSE CHARLOTTE, L-1311 LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	981	3.7
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	963	3.7
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	847	3.2
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2-6-2	735	2.8
對馬 純 子	東京都中野区	624	2.4
松田 和 子	東京都中野区	621	2.4
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	614	2.3
計	—	16,306	62.0

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に関する株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 887千株

(注) 2 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成19年11月21日付で大量保有報告書の提出があり、平成19年11月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として平成19年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,086	4.1

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 117,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 12,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,081,800	260,818	—
単元未満株式	普通株式 69,229	—	—
発行済株式総数	26,280,529	—	—
総株主の議決権	—	260,818	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,600株(議決権76個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業(株)	新宿区西新宿1-26-2	117,400	—	117,400	0.45
(相互保有株式) 広島マツダ食品(株)	広島市西区草津東1-3-17	12,100	—	12,100	0.05
計	—	129,500	—	129,500	0.50



## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,070	3,180	2,875	3,120	※ 3,360 3,050	4,150
最低(円)	2,775	2,450	2,515	2,700	※ 2,765 2,795	3,040

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(注) 2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (貴金属事業部管掌)	専務取締役 (貴金属事業部長 兼地金市場部長)	綿貫 新恵	平成19年12月1日
取締役 (貴金属事業部長 兼地金市場部長 兼化学工業品部長)	取締役 (貴金属事業部副事業部長 兼化学工業品部長)	細田 顕治	平成19年12月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずぎ監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第58期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第58期中間会計期間の中間財務諸表  
みずぎ監査法人

第59期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第59期中間会計期間の中間財務諸表  
新日本監査法人

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		1,744,570		2,726,403		2,527,830			
2 受取手形及び売掛金	※2	21,360,910		20,832,321		19,153,509			
3 棚卸資産		11,814,767		14,390,894		12,850,186			
4 未収入金		4,101,567		7,189,950		5,924,484			
5 その他		1,841,250		2,687,663		2,545,543			
6 貸倒引当金		△ 5,192		△ 7,674		△ 7,694			
流動資産合計		40,857,875	77.3	47,819,557	78.2	42,993,860		77.8	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1	4,297,773		4,678,512		4,390,657			
減価償却累計額		2,189,075	2,108,698	2,344,592	2,333,920	2,277,969	2,112,688		
(2) 土地	※1		4,108,012		4,757,041		4,146,271		
(3) 建設仮勘定			2,357		38,799		164,176		
(4) その他		3,930,512		4,446,883		4,106,553			
減価償却累計額		2,440,977	1,489,534	2,956,023	1,490,860	2,688,083	1,418,470		
有形固定資産合計			7,708,602	14.6		8,620,622	14.1	7,841,607	14.2
2 無形固定資産			472,809	0.9		717,679	1.1	468,436	0.8
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券			2,579,501			2,778,173		2,653,455	
(2) その他			1,448,241			1,464,299		1,557,258	
(3) 貸倒引当金			△ 218,597			△ 218,197		△ 223,689	
投資その他の資産合計			3,809,145	7.2		4,024,276	6.6	3,987,023	7.2
固定資産合計			11,990,557	22.7		13,362,578	21.8	12,297,067	22.2
資産合計			52,848,432	100.0		61,182,136	100.0	55,290,927	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		12,659,609		12,515,943		11,002,848	
2 短期借入金		2,680,000		2,630,000		2,630,000	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	530,508		1,092,000		862,002	
4 未払金		4,474,316		7,696,176		6,393,377	
5 未払法人税等		1,933,712		1,912,519		2,482,686	
6 賞与引当金		620,400		628,355		519,793	
7 役員賞与引当金		8,690		9,790		19,580	
8 その他		2,642,727		3,268,100		2,805,461	
流動負債合計		25,549,964	48.3	29,752,885	48.6	26,715,750	48.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	1,628,000		1,115,000		1,030,000	
2 退職給付引当金		412,919		407,652		408,583	
3 役員退職慰労引当金		321,015		351,784		363,176	
4 その他		7,917		3,020		3,604	
固定負債合計		2,369,852	4.5	1,877,456	3.1	1,805,363	3.3
負債合計		27,919,817	52.8	31,630,341	51.7	28,521,113	51.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,559,206	6.7	3,559,206	5.8	3,559,206	6.4
2 資本剰余金		4,008,730	7.6	4,009,273	6.6	4,009,273	7.3
3 利益剰余金		16,941,163	32.1	21,468,278	35.1	18,807,723	34.0
4 自己株式		△ 93,658	△ 0.2	△ 105,943	△ 0.2	△ 100,383	△ 0.2
株主資本合計		24,415,441	46.2	28,930,815	47.3	26,275,819	47.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		411,963	0.8	373,890	0.6	402,014	0.7
2 繰延ヘッジ損益		10,259	0.0	△ 41,159	△ 0.1	△ 79,227	△ 0.1
3 為替換算調整勘定		64,840	0.1	288,248	0.5	171,207	0.3
評価・換算差額等 合計		487,062	0.9	620,979	1.0	493,994	0.9
III 少数株主持分		26,111	0.1	—	—	—	—
純資産合計		24,928,615	47.2	29,551,794	48.3	26,769,814	48.4
負債純資産合計		52,848,432	100.0	61,182,136	100.0	55,290,927	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			80,702,407	100.0		92,434,535	100.0	167,436,525	100.0	
II 売上原価			71,364,677	88.4		82,572,510	89.3	149,652,156	89.4	
売上総利益			9,337,729	11.6		9,862,024	10.7	17,784,368	10.6	
III 販売費及び一般管理費	※1		5,068,350	6.3		5,214,613	5.7	10,351,114	6.2	
営業利益			4,269,379	5.3		4,647,411	5.0	7,433,253	4.4	
IV 営業外収益										
1 受取利息		617			4,335		4,997			
2 受取配当金		14,502			16,248		18,957			
3 持分法による 投資利益		259,452			36,652		350,052			
4 仕入割引		19,145			28,761		40,504			
5 為替差益		80,175			24,059		414,982			
6 その他		26,740	400,633	0.5	50,183	160,241	0.2	52,022	881,516	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		24,234			36,307		56,965			
2 支払手数料		4,626			4,841		9,295			
3 その他		4,853	33,714	0.1	2,311	43,460	0.0	15,748	82,009	0.0
経常利益			4,636,298	5.7		4,764,193	5.2		8,232,761	4.9
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			10,985		—			
2 貸倒引当金戻入益		30,852			1,057		34,415			
3 投資有価証券売却益		—	30,852	0.1	—	12,043	0.0	10,087	44,503	0.0
VII 特別損失										
1 減損損失	※3	—			—		16,802			
2 固定資産売却損	※4	—			4,904		—			
3 固定資産除却損	※5	17,997	17,997	0.0	10,647	15,552	0.0	46,477	63,279	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			4,649,153	5.8		4,760,684	5.2		8,213,984	4.9
法人税、住民税及び 事業税		1,914,723			1,810,899		3,485,777			
法人税等調整額		△ 49,966	1,864,757	2.3	3,795	1,814,694	2.0	△ 158,679	3,327,097	2.0
少数株主利益			6,097	0.0		—	—		4,143	0.0
中間(当期)純利益			2,778,299	3.5		2,945,989	3.2		4,882,743	2.9

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	14,584,713	△ 83,806	22,068,843
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 404,469		△ 404,469
役員賞与			△ 17,380		△ 17,380
中間純利益			2,778,299		2,778,299
自己株式の取得				△ 9,852	△ 9,852
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	2,356,449	△ 9,852	2,346,597
平成18年9月30日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	16,941,163	△ 93,658	24,415,441

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	443,312	—	44,208	487,520	20,014	22,576,378
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—		△ 404,469
役員賞与				—		△ 17,380
中間純利益				—		2,778,299
自己株式の取得				—		△ 9,852
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 31,348	10,259	20,632	△ 457	6,097	5,639
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 31,348	10,259	20,632	△ 457	6,097	2,352,237
平成18年9月30日残高(千円)	411,963	10,259	64,840	487,062	26,111	24,928,615

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,009,273	18,807,723	△ 100,383	26,275,819
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 285,434		△ 285,434
中間純利益			2,945,989		2,945,989
自己株式の取得				△ 5,559	△ 5,559
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	2,660,555	△ 5,559	2,654,995
平成19年9月30日残高(千円)	3,559,206	4,009,273	21,468,278	△ 105,943	28,930,815

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	402,014	△ 79,227	171,207	493,994	26,769,814
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当				—	△ 285,434
中間純利益				—	2,945,989
自己株式の取得				—	△ 5,559
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 28,124	38,068	117,040	126,984	126,984
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 28,124	38,068	117,040	126,984	2,781,980
平成19年9月30日残高(千円)	373,890	△ 41,159	288,248	620,979	29,551,794

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	14,584,713	△ 83,806	22,068,843
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 642,353		△ 642,353
役員賞与			△ 17,380		△ 17,380
当期純利益			4,882,743		4,882,743
自己株式の取得				△ 16,778	△ 16,778
自己株式の処分		543		201	745
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	543	4,223,009	△ 16,577	4,206,975
平成19年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,009,273	18,807,723	△ 100,383	26,275,819

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	443,312	—	44,208	487,520	20,014	22,576,378
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△ 642,353
役員賞与				—		△ 17,380
当期純利益				—		4,882,743
自己株式の取得				—		△ 16,778
自己株式の処分				—		745
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 41,297	△ 79,227	126,999	6,474	△ 20,014	△ 13,540
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 41,297	△ 79,227	126,999	6,474	△ 20,014	4,193,435
平成19年3月31日残高(千円)	402,014	△ 79,227	171,207	493,994	—	26,769,814



④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		4,649,153	4,760,684	8,213,984
2 減価償却費		389,900	398,107	816,319
3 減損損失		—	—	16,802
4 のれん償却額		13,262	13,262	25,686
5 貸倒引当金の増減額		△ 31,283	△ 5,512	△ 23,688
6 賞与引当金の増減額		169,139	108,562	68,532
7 役員賞与引当金の増減額		8,690	△ 9,790	19,580
8 退職給付引当金の増減額		10,848	△ 930	6,511
9 役員退職慰労引当金 の増減額		△ 27,539	△ 11,392	14,622
10 受取利息及び受取配当金		△ 15,119	△ 20,584	△ 23,954
11 支払利息		24,234	36,307	56,965
12 持分法による投資利益		△ 259,452	△ 36,652	△ 350,052
13 役員賞与金の支払額		△ 17,380	—	△ 17,380
14 投資有価証券売却益		—	—	△ 10,087
15 有形固定資産除却損		17,997	10,647	46,477
16 売上債権の増減額		△ 3,514,168	△ 1,588,621	△ 1,242,949
17 未収入金の増減額		1,865,062	△ 1,269,215	45,482
18 棚卸資産の増減額		△ 3,227,259	△ 1,258,739	△ 4,090,314
19 仕入債務の増減額		529,955	1,227,044	△ 1,336,019
20 未払金の増減額		△ 1,741,074	1,285,911	235,441
21 その他の増減額		861,547	331,045	26,320
小計		△ 293,485	3,970,133	2,498,278
1 利息及び配当金の受取額		22,446	28,043	29,706
2 利息の支払額		△ 22,593	△ 34,780	△ 55,591
3 法人税等の支払額		△ 1,560,412	△ 2,349,751	△ 2,614,759
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 1,854,044	1,613,644	△ 142,366
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		△ 296,717	△ 1,048,605	△ 626,500
2 有形固定資産 の売却による収入		—	3,500	—
3 無形固定資産 の取得による支出		△ 59,782	△ 306,684	△ 116,642
4 投資有価証券 の取得による支出		△ 4,593	△ 142,984	△ 9,045
5 投資有価証券 の売却等による収入		100,000	—	14,400
6 連結子会社株式 の取得による支出		—	—	△ 23,320
7 その他		△ 7,921	△ 19,021	57,410
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 269,014	△ 1,513,795	△ 703,697

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れの純増減額		1,400,000	—	1,350,000
2 長期借入れによる収入		600,000	600,000	600,000
3 長期借入金の返済 による支出		△ 240,985	△ 285,002	△ 507,491
4 自己株式の取得による 支出		△ 9,852	△ 5,559	△ 16,021
5 配当金の支払額		△ 404,469	△ 285,434	△ 642,353
財務活動による キャッシュ・フロー		1,344,693	24,004	784,133
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		21,415	71,574	88,240
V 現金及び現金同等物 の増減額		△ 756,950	195,427	26,310
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		2,501,520	2,527,830	2,501,520
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,744,570	2,723,258	2,527,830

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) CorporationおよびMatsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.の8社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.、Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co.,Ltd.の9社であります。</p> <p>上記のうち、Matsuda Resource Recycling (Suzhou) Co.,Ltd.については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) CorporationおよびMatsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.の8社であります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 当該関連会社は、(株)日鉄マイクロメタル、広島マツダ食品(株)であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちMatsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) CorporationおよびMatsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちMatsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.およびMatsuda Resource Recycling (Suzhou) Co.,Ltd.の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちMatsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) CorporationおよびMatsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 …… その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 棚卸資産 貴金属関連事業 商品 : 後入先出法による原価法 製品及び仕掛品 貴金属地金 : 後入先出法による原価法 化成品 : 先入先出法による原価法 原材料 : 個別法による原価法 食品関連事業 商品 : 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>② 棚卸資産 貴金属関連事業 同左</p> <p>食品関連事業 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法による場合と比べ、減価償却費は3,308千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、2,983千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>② 棚卸資産 貴金属関連事業 同左</p> <p>食品関連事業 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、8,690千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、19,580千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ) ヘッジ対象 ：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。 また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他の重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他の重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は24,892,245千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,849,041千円です。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>118,740千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,318,185千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,436,926千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内に返済 予定の 長期借入金</td> <td>142,508千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>222,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>364,508千円</td> </tr> </table>	建物	118,740千円	土地	1,318,185千円	計	1,436,926千円	1年内に返済 予定の 長期借入金	142,508千円	長期借入金	222,000千円	計	364,508千円	<p>※1 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>77,283千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,318,185千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,395,469千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内に返済 予定の 長期借入金</td> <td>280,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>290,000千円</td> </tr> </table>	建物	77,283千円	土地	1,318,185千円	計	1,395,469千円	1年内に返済 予定の 長期借入金	280,000千円	長期借入金	10,000千円	計	290,000千円	<p>※1 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>111,321千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,318,185千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,429,506千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内に返済 予定の 長期借入金</td> <td>212,002千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>114,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>326,002千円</td> </tr> </table>	建物	111,321千円	土地	1,318,185千円	計	1,429,506千円	1年内に返済 予定の 長期借入金	212,002千円	長期借入金	114,000千円	計	326,002千円
建物	118,740千円																																					
土地	1,318,185千円																																					
計	1,436,926千円																																					
1年内に返済 予定の 長期借入金	142,508千円																																					
長期借入金	222,000千円																																					
計	364,508千円																																					
建物	77,283千円																																					
土地	1,318,185千円																																					
計	1,395,469千円																																					
1年内に返済 予定の 長期借入金	280,000千円																																					
長期借入金	10,000千円																																					
計	290,000千円																																					
建物	111,321千円																																					
土地	1,318,185千円																																					
計	1,429,506千円																																					
1年内に返済 予定の 長期借入金	212,002千円																																					
長期借入金	114,000千円																																					
計	326,002千円																																					
<p>※2 期末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>160,862千円</td> </tr> </table>	受取手形	160,862千円	<p>※2 期末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>118,065千円</td> </tr> </table>	受取手形	118,065千円	<p>※2 期末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>119,365千円</td> </tr> </table>	受取手形	119,365千円																														
受取手形	160,862千円																																					
受取手形	118,065千円																																					
受取手形	119,365千円																																					
<p>3 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当中間連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入 未実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	借入枠	3,000,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引借入 未実行残高	1,000,000千円	<p>3 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当中間連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入 未実行残高</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	借入枠	5,000,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引借入 未実行残高	3,000,000千円	<p>3 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入 未実行残高</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> </table>	借入枠	5,000,000千円	借入実行残高	2,600,000千円	差引借入 未実行残高	2,400,000千円																		
借入枠	3,000,000千円																																					
借入実行残高	2,000,000千円																																					
差引借入 未実行残高	1,000,000千円																																					
借入枠	5,000,000千円																																					
借入実行残高	2,000,000千円																																					
差引借入 未実行残高	3,000,000千円																																					
借入枠	5,000,000千円																																					
借入実行残高	2,600,000千円																																					
差引借入 未実行残高	2,400,000千円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費及び倉敷料</td><td>685,028千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,144,853千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>474,372千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>8,690千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>33,728千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,216千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>520,923千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>110,418千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>13,262千円</td></tr> </table>	運送費及び倉敷料	685,028千円	給与手当	1,144,853千円	賞与引当金繰入額	474,372千円	役員賞与引当金繰入額	8,690千円	退職給付費用	33,728千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,216千円	賃借料	520,923千円	減価償却費	110,418千円	のれん償却額	13,262千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費及び倉敷料</td><td>695,739千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,243,563千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>478,662千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>9,790千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>38,222千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,381千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>562,546千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>119,069千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>13,262千円</td></tr> </table>	運送費及び倉敷料	695,739千円	給与手当	1,243,563千円	賞与引当金繰入額	478,662千円	役員賞与引当金繰入額	9,790千円	退職給付費用	38,222千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,381千円	賃借料	562,546千円	減価償却費	119,069千円	のれん償却額	13,262千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費及び倉敷料</td><td>1,412,163千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,837,278千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>374,793千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>19,580千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>62,017千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>60,377千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,068,350千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>225,227千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>25,686千円</td></tr> </table>	運送費及び倉敷料	1,412,163千円	給与手当	2,837,278千円	賞与引当金繰入額	374,793千円	役員賞与引当金繰入額	19,580千円	退職給付費用	62,017千円	役員退職慰労引当金繰入額	60,377千円	賃借料	1,068,350千円	減価償却費	225,227千円	のれん償却額	25,686千円
運送費及び倉敷料	685,028千円																																																							
給与手当	1,144,853千円																																																							
賞与引当金繰入額	474,372千円																																																							
役員賞与引当金繰入額	8,690千円																																																							
退職給付費用	33,728千円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	18,216千円																																																							
賃借料	520,923千円																																																							
減価償却費	110,418千円																																																							
のれん償却額	13,262千円																																																							
運送費及び倉敷料	695,739千円																																																							
給与手当	1,243,563千円																																																							
賞与引当金繰入額	478,662千円																																																							
役員賞与引当金繰入額	9,790千円																																																							
退職給付費用	38,222千円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	18,381千円																																																							
賃借料	562,546千円																																																							
減価償却費	119,069千円																																																							
のれん償却額	13,262千円																																																							
運送費及び倉敷料	1,412,163千円																																																							
給与手当	2,837,278千円																																																							
賞与引当金繰入額	374,793千円																																																							
役員賞与引当金繰入額	19,580千円																																																							
退職給付費用	62,017千円																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	60,377千円																																																							
賃借料	1,068,350千円																																																							
減価償却費	225,227千円																																																							
のれん償却額	25,686千円																																																							
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>会員権</td><td>10,985千円</td></tr> </table>	会員権	10,985千円	<p>※2 _____</p>																																																				
会員権	10,985千円																																																							
<p>※3 _____</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 減損損失の内訳は次の通りであります。</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>社宅・寮</td> <td>土地</td> <td>9,023</td> </tr> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>7,779</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>16,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を主に貴金属関連事業、食品関連事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産及び社宅・寮(土地)については、地価が帳簿価額に対して著しく下落している為、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(16,802千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、国土交通省地価公示に基づく都道府県基準地価を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	北海道 札幌市	社宅・寮	土地	9,023	静岡県 伊東市	遊休地	土地	7,779	合 計			16,802																																						
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																					
北海道 札幌市	社宅・寮	土地	9,023																																																					
静岡県 伊東市	遊休地	土地	7,779																																																					
合 計			16,802																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
※4	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">2,904千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,904千円</td></tr> </table>	会員権	2,904千円	土地	2,000千円	計	4,904千円	※4																		
会員権	2,904千円																									
土地	2,000千円																									
計	4,904千円																									
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,114千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,747千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">136千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,997千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	11,114千円	機械装置及び運搬具	6,747千円	その他	136千円	計	17,997千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,634千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,497千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">514千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,647千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	7,634千円	機械装置及び運搬具	2,497千円	その他	514千円	計	10,647千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">31,114千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14,817千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">545千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">46,477千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	31,114千円	機械装置及び運搬具	14,817千円	その他	545千円	計	46,477千円
建物及び構築物	11,114千円																									
機械装置及び運搬具	6,747千円																									
その他	136千円																									
計	17,997千円																									
建物及び構築物	7,634千円																									
機械装置及び運搬具	2,497千円																									
その他	514千円																									
計	10,647千円																									
建物及び構築物	31,114千円																									
機械装置及び運搬具	14,817千円																									
その他	545千円																									
計	46,477千円																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23,891,390	—	—	23,891,390

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	104,561	3,890	—	108,451

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,890株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	404,469	17.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	237,884	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23,891,390	2,389,139	—	26,280,529

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 2,389,139株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	110,711	12,829	—	123,540

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 11,132株

単元未満株式の買取りによる増加 1,697株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	285,434	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	313,956	12.00	平成19年9月30日	平成19年12月6日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

##### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,891,390	—	—	23,891,390

##### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104,561	6,400	250	110,711

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,150株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 250株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 250株

##### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	404,469	17.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	237,884	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	285,434	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,744,570千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,744,570千円</p> <hr/>	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,726,403千円</p> <hr/> <p>計 2,726,403千円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える預金 △ 3,144千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,723,258千円</p> <hr/>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,527,830千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,527,830千円</p> <hr/>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>935,931</td> <td>593,628</td> <td>342,303</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>278,913</td> <td>173,363</td> <td>105,549</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,214,844</td> <td>766,991</td> <td>447,852</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	935,931	593,628	342,303	その他	278,913	173,363	105,549	合計	1,214,844	766,991	447,852	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>862,719</td> <td>350,892</td> <td>511,827</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>180,461</td> <td>98,838</td> <td>81,622</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,043,181</td> <td>449,730</td> <td>593,450</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	862,719	350,892	511,827	その他	180,461	98,838	81,622	合計	1,043,181	449,730	593,450	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,045,763</td> <td>549,647</td> <td>496,116</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>244,386</td> <td>141,293</td> <td>103,092</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,290,150</td> <td>690,941</td> <td>599,208</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,045,763	549,647	496,116	その他	244,386	141,293	103,092	合計	1,290,150	690,941	599,208
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	935,931	593,628	342,303																																															
その他	278,913	173,363	105,549																																															
合計	1,214,844	766,991	447,852																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	862,719	350,892	511,827																																															
その他	180,461	98,838	81,622																																															
合計	1,043,181	449,730	593,450																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	1,045,763	549,647	496,116																																															
その他	244,386	141,293	103,092																																															
合計	1,290,150	690,941	599,208																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 214,917千円 1年超 256,138千円 合計 471,056千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 196,878千円 1年超 435,336千円 合計 632,214千円	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 213,564千円 1年超 422,821千円 合計 636,386千円																																																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 139,519千円 減価償却費相当額 125,967千円 支払利息相当額 9,270千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 134,420千円 減価償却費相当額 121,915千円 支払利息相当額 10,178千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 287,235千円 減価償却費相当額 255,801千円 支払利息相当額 19,446千円																																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4,858千円 1年超 一千円 合計 4,858千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,868千円 1年超 4,189千円 合計 6,058千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,513千円 1年超 一千円 合計 1,513千円																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																



(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	—	—	—
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	452,319	1,146,913	694,593
② 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	452,319	1,146,913	694,593

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
—	—	
計	—	
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
非上場株式	429,153	
計	429,153	

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	—	—	—
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	457,185	1,087,585	630,399
② 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	457,185	1,087,585	630,399

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
—	—
計	—
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	567,412
計	567,412

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	—	—	—
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	452,459	1,130,278	677,818
② 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	452,459	1,130,278	677,818

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
—	—
計	—
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	429,153
計	429,153

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	58,341,205	22,361,201	80,702,407	—	80,702,407
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,400	32,887	35,287	(35,287)	—
計	58,343,605	22,394,089	80,737,695	(35,287)	80,702,407
営業費用	54,252,133	22,216,182	76,468,315	(35,287)	76,433,027
営業利益	4,091,472	177,907	4,269,379	—	4,269,379

- (注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法及び販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。
- 2 各区分の主な商品、製品
- (1) 貴金属関連事業……金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
- (2) 食品関連事業……水産品、農産品、畜産品及びその運搬
- 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「貴金属関連事業」が6,434千円、「食品関連事業」が2,255千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	69,840,882	22,593,653	92,434,535	—	92,434,535
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,400	28,821	31,221	(31,221)	—
計	69,843,282	22,622,474	92,465,757	(31,221)	92,434,535
営業費用	65,639,762	22,178,583	87,818,345	(31,221)	87,787,123
営業利益	4,203,519	443,891	4,647,411	—	4,647,411

- (注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法及び販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。
- 2 各区分の主な商品、製品
- (1) 貴金属関連事業……金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
- (2) 食品関連事業……水産品、農産品、畜産品及びその運搬
- 3 有形固定資産の減価償却の方法の変更
- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「貴金属関連事業」が2,847千円、「食品関連事業」が136千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	122,823,052	44,613,473	167,436,525	—	167,436,525
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,800	67,712	72,512	(72,512)	—
計	122,827,852	44,681,185	167,509,038	(72,512)	167,436,525
営業費用	115,834,875	44,240,909	160,075,784	(72,512)	160,003,271
営業利益	6,992,976	440,276	7,433,253	—	7,433,253

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法及び販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

(1) 貴金属関連事業……金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

(2) 食品関連事業……水産品、農産品、畜産品およびその運搬

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「貴金属関連事業」が14,498千円、「食品関連事業」が5,081千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ア ジ ア	計
I 海外売上高(千円)	11,716,893	11,716,893
II 連結売上高(千円)	—	80,702,407
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	14.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア・・・台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ア ジ ア	計
I 海外売上高(千円)	16,527,235	16,527,235
II 連結売上高(千円)	—	92,434,535
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	17.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア・・・台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ア ジ ア	計
I 海外売上高(千円)	25,888,667	25,888,667
II 連結売上高(千円)	—	167,436,525
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5	15.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア・・・台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,047.07円	1,129.78円	1,125.69円
1株当たり中間(当期)純利益	116.81円	112.62円	205.31円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	24,928,615	29,551,794	26,769,814
普通株主に係る純資産額(千円)	24,902,504	29,551,794	26,769,814
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	26,111	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	23,891,390	26,280,529	23,891,390
普通株式の自己株式数(株)	108,451	123,540	110,711
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,782,939	26,156,989	23,780,679

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	2,778,299	2,945,989	4,882,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,778,299	2,945,989	4,882,743
普通株式の期中平均株式数(株)	23,783,736	26,158,236	23,781,932

## 2. 株式分割について

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、平成19年9月1日付で普通株式1株に対し1.1の割合で株式分割を行ないました。

前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 951.88円	1株当たり純資産額 1,023.35円
1株当たり中間純利益 106.19円	1株当たり当期純利益 186.64円



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,109,888		817,339		874,751	
2 受取手形	※3	774,359		641,538		624,848	
3 売掛金		19,456,800		20,920,494		18,667,261	
4 棚卸資産		8,762,129		10,451,182		10,694,488	
5 未収入金		4,366,849		7,527,638		6,325,412	
6 繰延税金資産		423,337		592,907		580,093	
7 その他		3,190,376		2,756,718		2,536,568	
8 貸倒引当金		△ 4,321		△ 6,893		△ 6,669	
流動資産合計		38,079,420	77.1	43,700,924	76.3	40,296,753	76.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,608,912		1,638,800		1,606,354	
(2) 機械及び装置		1,133,280		1,110,468		1,109,106	
(3) 土地	※2	3,856,019		4,431,376		3,859,117	
(4) 建設仮勘定		2,357		21,765		1,722	
(5) その他		469,246		423,062		438,464	
有形固定資産合計		7,069,816	14.3	7,625,473	13.3	7,014,765	13.3
2 無形固定資産		389,791	0.8	663,090	1.2	400,601	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,559,954		1,639,404		1,543,695	
(2) 会員権		115,329		99,519		115,319	
(3) 差入保証金		445,731		473,091		460,888	
(4) 繰延税金資産		229,717		222,803		246,969	
(5) その他		1,853,398		3,182,952		3,142,343	
(6) 貸倒引当金		△ 368,597		△ 368,197		△ 373,689	
投資その他の資産合計		3,835,534	7.8	5,249,575	9.2	5,135,527	9.7
固定資産合計		11,295,142	22.9	13,538,138	23.7	12,550,894	23.7
資産合計		49,374,562	100.0	57,239,063	100.0	52,847,648	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		10,645,151		11,397,732		10,397,783	
2 短期借入金		2,600,000		2,600,000		2,600,000	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	510,000		1,064,000		845,000	
4 未払金		4,411,424		7,559,014		6,234,126	
5 未払費用		852,154		834,155		954,171	
6 未払法人税等		1,864,480		1,888,938		2,432,860	
7 賞与引当金		600,400		615,476		505,546	
8 役員賞与引当金		8,690		9,790		19,580	
9 その他		1,720,379		1,519,153		1,652,424	
流動負債合計		23,212,680	47.0	27,488,260	48.0	25,641,492	48.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,600,000		1,115,000		1,010,000	
2 退職給付引当金		399,237		393,492		395,199	
3 役員退職慰労引当金		321,015		351,784		363,176	
4 預り保証金		24,758		6,788		6,028	
固定負債合計		2,345,010	4.8	1,867,064	3.3	1,774,403	3.4
負債合計		25,557,691	51.8	29,355,325	51.3	27,415,896	51.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,559,206	7.2	3,559,206	6.2	3,559,206	6.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,008,730		4,008,730		4,008,730	
資本剰余金合計		4,008,730	8.1	4,008,730	7.0	4,008,730	7.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		177,900		177,900		177,900	
(2) その他利益剰余金							
配当平均積立金		140,000		140,000		140,000	
退職積立金		450,000		450,000		450,000	
別途積立金		6,500,000		6,500,000		6,500,000	
繰越利益剰余金		8,649,168		12,816,949		10,369,432	
利益剰余金合計		15,917,068	32.2	20,084,849	35.1	17,637,332	33.4
4 自己株式		△ 89,222	△ 0.2	△ 100,952	△ 0.2	△ 95,392	△ 0.2
株主資本合計		23,395,781	47.3	27,551,833	48.1	25,109,875	47.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		410,829		373,064		401,103	
2 繰延ヘッジ損益		10,259		△ 41,159		△ 79,227	
評価・換算差額等 合計		421,088	0.9	331,905	0.6	321,875	0.6
純資産合計		23,816,870	48.2	27,883,738	48.7	25,431,751	48.1
負債純資産合計		49,374,562	100.0	57,239,063	100.0	52,847,648	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		79,927,962	100.0	90,902,104	100.0	166,184,717	100.0			
II 売上原価		71,243,078	89.1	81,849,924	90.1	149,706,439	90.1			
売上総利益		8,684,884	10.9	9,052,179	9.9	16,478,278	9.9			
III 販売費及び一般管理費		4,527,455	5.7	4,658,946	5.1	9,249,008	5.6			
営業利益		4,157,428	5.2	4,393,232	4.8	7,229,270	4.3			
IV 営業外収益	※1	137,104	0.2	179,044	0.2	552,193	0.3			
V 営業外費用	※2	33,001	0.1	46,100	0.0	69,020	0.0			
経常利益		4,261,530	5.3	4,526,175	5.0	7,712,442	4.6			
VI 特別利益	※3	31,047	0.0	11,799	0.0	44,622	0.0			
VII 特別損失	※4	17,997	0.0	15,552	0.0	63,279	0.0			
税引前中間(当期) 純利益		4,274,581	5.3	4,522,422	5.0	7,693,786	4.6			
法人税、住民 税及び事業税		1,854,000		1,785,000		3,421,000				
法人税等調整額		△ 44,168	1,809,831	2.2	4,470	1,789,470	2.0	△ 150,111	3,270,888	1.9
中間(当期)純利益		2,464,749	3.1	2,732,951	3.0	4,422,897	2.7			

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	4,008,730
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			—
役員賞与			—
中間純利益			—
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	4,008,730

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		配当平均積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)		177,900	140,000	450,000	6,500,000		6,606,268	13,874,168
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△ 404,469	△ 404,469		△ 404,469
役員賞与					△ 17,380	△ 17,380		△ 17,380
中間純利益					2,464,749	2,464,749		2,464,749
自己株式の取得						—	△ 9,852	△ 9,852
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						—		—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	2,042,900	2,042,900	△ 9,852	2,033,048
平成18年9月30日残高(千円)	177,900	140,000	450,000	6,500,000	8,649,168	15,917,068	△ 89,222	23,395,781

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	441,823	—	441,823	21,804,556
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△ 404,469
役員賞与			—	△ 17,380
中間純利益			—	2,464,749
自己株式の取得			—	△ 9,852
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 30,993	10,259	△ 20,734	△ 20,734
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 30,993	10,259	△ 20,734	2,012,313
平成18年9月30日残高(千円)	410,829	10,259	421,088	23,816,870

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	4,008,730
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			—
中間純利益			—
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	4,008,730

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		配当平均積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)		177,900	140,000	450,000	6,500,000		10,369,432	17,637,332
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△ 285,434	△ 285,434		△ 285,434
中間純利益					2,732,951	2,732,951		2,732,951
自己株式の取得						—	△ 5,559	△ 5,559
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						—		—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	2,447,517	2,447,517	△ 5,559	2,441,957
平成19年9月30日残高(千円)	177,900	140,000	450,000	6,500,000	12,816,949	20,084,849	△100,952	27,551,833

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	401,103	△ 79,227	321,875	25,431,751
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△ 285,434
中間純利益			—	2,732,951
自己株式の取得			—	△ 5,559
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 28,038		38,068	10,029
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 28,038		38,068	2,451,986
平成19年9月30日残高(千円)	373,064	△ 41,159	331,905	27,883,738



前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	4,008,730
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			—
利益処分による役員賞与			—
当期純利益			—
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	4,008,730

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
配当平均 積立金		退職 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	177,900	140,000	450,000	6,500,000	6,606,268	13,874,168	△ 79,370	21,362,733
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 642,353	△ 642,353		△ 642,353
利益処分による役員賞与					△ 17,380	△ 17,380		△ 17,380
当期純利益					4,422,897	4,422,897		4,422,897
自己株式の取得						—	△ 16,021	△ 16,021
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—		—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	3,763,163	3,763,163	△ 16,021	3,747,142
平成19年3月31日残高(千円)	177,900	140,000	450,000	6,500,000	10,369,432	17,637,332	△ 95,392	25,109,875

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	441,823	—	441,823	21,804,556
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△ 642,353
利益処分による役員賞与			—	△ 17,380
当期純利益			—	4,422,897
自己株式の取得			—	△ 16,021
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 40,719	△ 79,227	△ 119,947	△ 119,947
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 40,719	△ 79,227	△ 119,947	3,627,194
平成19年3月31日残高(千円)	401,103	△ 79,227	321,875	25,431,751

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>① 商品 食料品……先入先出法による原価法 宝飾品……個別法による原価法 宝飾品以外の貴金属類……後入先出法による原価法</p> <p>② 製品 貴金属地金 : 後入先出法による原価法 化成品 : 先入先出法による原価法</p> <p>③ 原材料 個別法による原価法</p> <p>④ 仕掛品 貴金属地金 : 後入先出法による原価法 化成品 : 先入先出法による原価法</p> <p>⑤ 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① _____</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>④ 仕掛品 同左</p> <p>⑤ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>④ 仕掛品 同左</p> <p>⑤ 貯蔵品 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="268 521 563 584"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	3～47年	機械装置	2～15年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当中間会計期間から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、減価償却費は3,302千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、2,977千円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
建物	3～47年					
機械装置	2～15年					

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、8,690千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、19,580千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ) ヘッジ対象 ：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。 また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,806,611千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は25,510,978千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,157,769千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,601,902千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,394,040千円</p>
<p>※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。 建物 87,141千円 土地 1,318,185千円 計 1,405,327千円 上記に対する債務は次のとおりであります。 1年以内に返済予定の長期借入金 138,000千円 長期借入金 222,000千円 計 360,000千円</p>	<p>※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。 建物 77,283千円 土地 1,318,185千円 計 1,395,469千円 上記に対する債務は次のとおりであります。 1年以内に返済予定の長期借入金 280,000千円 長期借入金 10,000千円 計 290,000千円</p>	<p>※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。 建物 82,213千円 土地 1,318,185千円 計 1,400,399千円 上記に対する債務は次のとおりであります。 1年以内に返済予定の長期借入金 211,000千円 長期借入金 114,000千円 計 325,000千円</p>
<p>※3 期末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期末残高に含まれております。 受取手形 160,862千円</p>	<p>※3 期末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期末残高に含まれております。 受取手形 118,065千円</p>	<p>※3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高に含まれております。 受取手形 119,365千円</p>
<p>4 保証債務 関係会社ゼロ・ジャパン㈱の銀行借入金等に対し、59,999千円の債務保証を行っております。</p>	<p>4</p>	<p>4</p>
<p>5 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当中間会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。 借入枠 3,000,000千円 借入実行残高 2,000,000千円 差引借入未実行残高 1,000,000千円</p>	<p>5 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当中間会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。 借入枠 5,000,000千円 借入実行残高 2,000,000千円 差引借入未実行残高 3,000,000千円</p>	<p>5 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。 借入枠 5,000,000千円 借入実行残高 2,600,000千円 差引借入未実行残高 2,400,000千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息          7,745千円 受取配当金      21,898千円 仕入割引         19,145千円 為替差益         64,878千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息         11,844千円 受取配当金      23,636千円 仕入割引         28,761千円 為替差益         76,241千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息         17,587千円 受取配当金      26,194千円 仕入割引         40,504千円 為替差益         424,597千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息         23,633千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息         35,456千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息         53,504千円
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金      31,047千円 戻入益	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却 益                10,985千円 貸倒引当金戻 入益                813千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金      34,535千円 戻入益
※4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損            17,997千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産売却 損                4,904千円 固定資産除却 損                10,647千円	※4 特別損失の主要項目 減損損失          16,802千円 固定資産 除却損            46,477千円
5 減価償却実施額 有形固定資産  292,702千円 無形固定資産  43,787千円	5 減価償却実施額 有形固定資産  282,879千円 無形固定資産  43,527千円	5 減価償却実施額 有形固定資産  616,855千円 無形固定資産  89,720千円



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	99,061	3,890	—	102,951

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,890株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	105,211	12,279	—	117,490

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 10,582株

単元未満株式の買取りによる増加 1,697株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	99,061	6,150	—	105,211

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,150株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	272,907	194,256	78,650	機械及び装置	117,209	41,073	76,135	機械及び装置	203,617	123,653	79,963
工具・器具・備品	141,880	94,563	47,317	工具・器具・備品	82,401	35,001	47,399	工具・器具・備品	111,945	54,549	57,396
その他	434,549	207,791	226,758	その他	660,603	262,438	398,164	その他	635,050	239,774	395,276
合計	849,336	496,610	352,726	合計	860,213	338,513	521,699	合計	950,613	417,976	532,636
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 150,075千円 1年超 220,795千円 合計 370,870千円				② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 162,443千円 1年超 393,925千円 合計 556,368千円				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 169,969千円 1年超 396,308千円 合計 566,278千円			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 93,851千円 減価償却費相当額 85,121千円 支払利息相当額 5,639千円				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 106,400千円 減価償却費相当額 96,333千円 支払利息相当額 8,402千円				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 199,622千円 減価償却費相当額 177,614千円 支払利息相当額 12,768千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4,858千円 1年超 一千円 合計 4,858千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,868千円 1年超 4,189千円 合計 6,058千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,513千円 1年超 一千円 合計 1,513千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,001.19円	1,065.76円	1,069.18円
1株当たり中間(当期)純利益	103.60円	104.45円	185.93円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,816,870	27,883,738	25,431,751
普通株主に係る純資産額(千円)	23,816,870	27,883,738	25,431,751
普通株式の発行済株式数(株)	23,891,390	26,280,529	23,891,390
普通株式の自己株式数(株)	102,951	117,490	105,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,788,439	26,163,039	23,786,179

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	2,464,749	2,732,951	4,422,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,464,749	2,732,951	4,422,897
普通株式の期中平均株式数(株)	23,789,236	26,164,286	23,787,432

2. 株式分割について

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、平成19年9月1日付で普通株式1株に対し1.1の割合で株式分割を行ないました。

前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 910.17円	1株当たり純資産額 971.98円
1株当たり中間純利益 94.18円	1株当たり当期純利益 169.02円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第59期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）中間配当については、平成19年11月12日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額           | 313,956千円  |
| ② 1株当たり中間配当金         | 12円00銭     |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月6日 |

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                          |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第58期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | 事業年度<br>(第58期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年10月5日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

松田産業株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 湯浅 信好  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 達也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

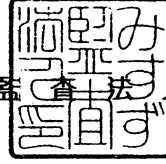


独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

松田産業株式会社  
取締役会御中

みすず監査法人



指定社員 公認会計士  
業務執行社員

湯浅信好



指定社員 公認会計士  
業務執行社員

千葉達也



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

松田産業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

松田産業株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 湯浅 信好  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 達也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

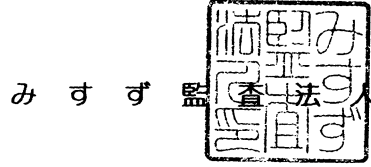
---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

松田産業株式会社  
取締役会御中



指定社員 公認会計士  
業務執行社員

湯浅信好



指定社員 公認会計士  
業務執行社員

千葉達也



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

松田産業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。